

経営説明会

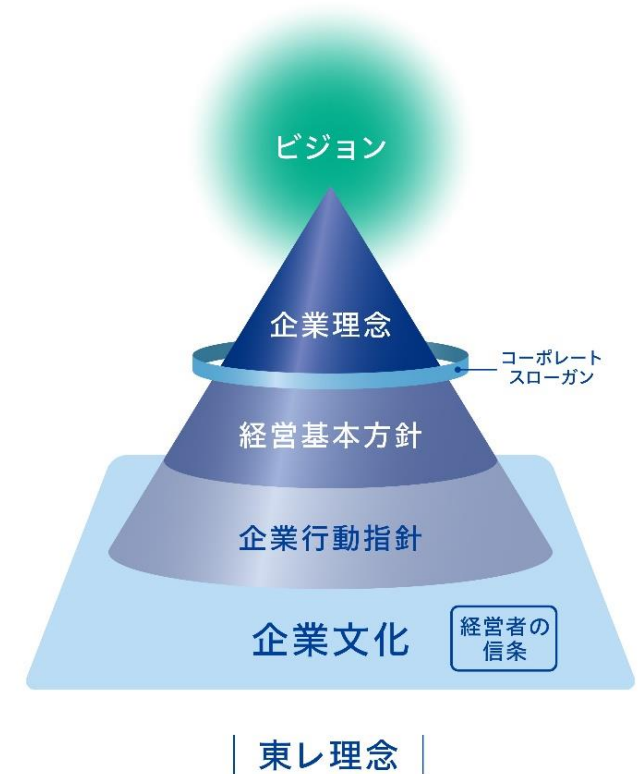
2024年5月27日
東レ株式会社
代表取締役社長 大矢 光雄

「真のサステナブルな会社」に向けて

当社は創業来「社会の公器」を標榜し、社会への貢献を謳ってきた会社です。琵琶湖湖畔に創業し、「化学に立脚したものづくり」への自覚から、人を育て、環境保全に万全を期すというサステナビリティそのものの経営を、先人から連綿と受け継いでいます。

事業環境が激変する中、東レが生み出す革新技术・先端素材で世界のInnovationを目指すことは、今までもこれからも変わりはありませんが、事業拡大を通じて社会・環境へ貢献し、人も会社も発展するという東レ創業以来の想いを社員とともに繋ぎ、「真のサステナブルな会社」となるよう、全力で取り組んでいきます。

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”で定めた5つの基本戦略推進にあたり、東レが強みとする現場力に更なる実効性を高めるため、経営として取り組むべき課題と重点施策を定め、推進しています。



中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略

- サステナビリティイノベーション事業とデジタルイノベーション事業を柱として「持続的かつ健全な成長」を実現
- 5つの基本戦略に加え、利益、キャッシュフロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営による財務健全性の維持・強化

AP-G 2025 5つの基本戦略

収益機会を捉える成長戦略

1 持続的な成長の実現

サステナビリティイノベーション事業とデジタルイノベーション事業に経営資源を重点化

2 価値創出力強化

有形・無形の資産の活用や社外との連携により収益力を最大化

3 競争力強化

競争力の源泉である品質力の強化と組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進

成長を支える経営基盤強化

4 「人を基本とする経営」の深化

人を育てる企業文化の継承と発展、個のキャリア形成の充実と働きがいの向上

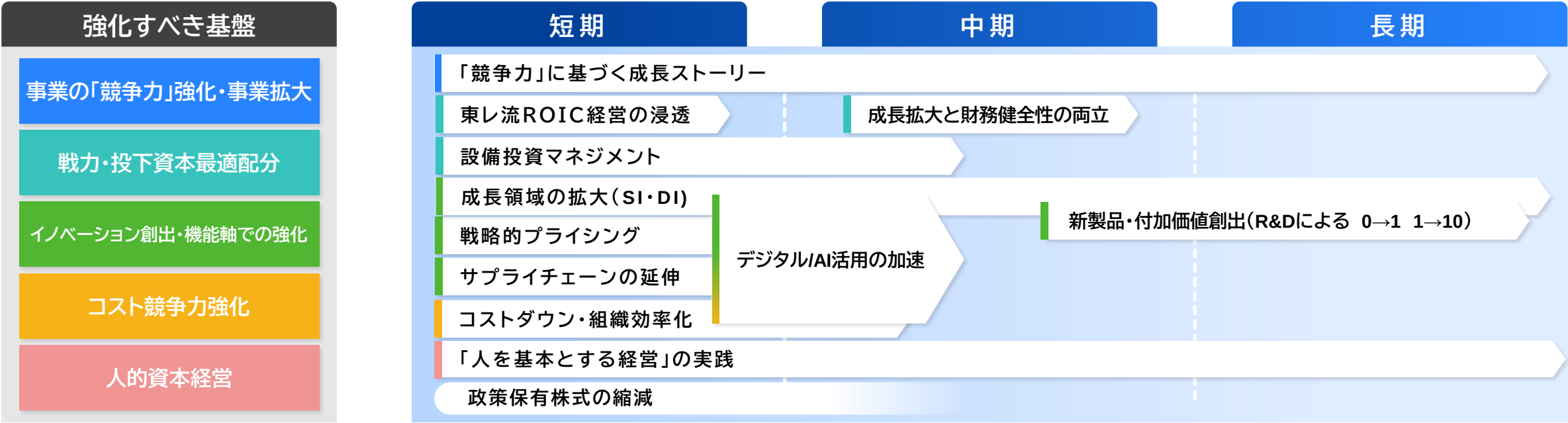
5 リスクマネジメントとグループガバナンスの強化

内部統制の強化とマネジメント力向上による健全な組織運営の実現

東レの経営課題

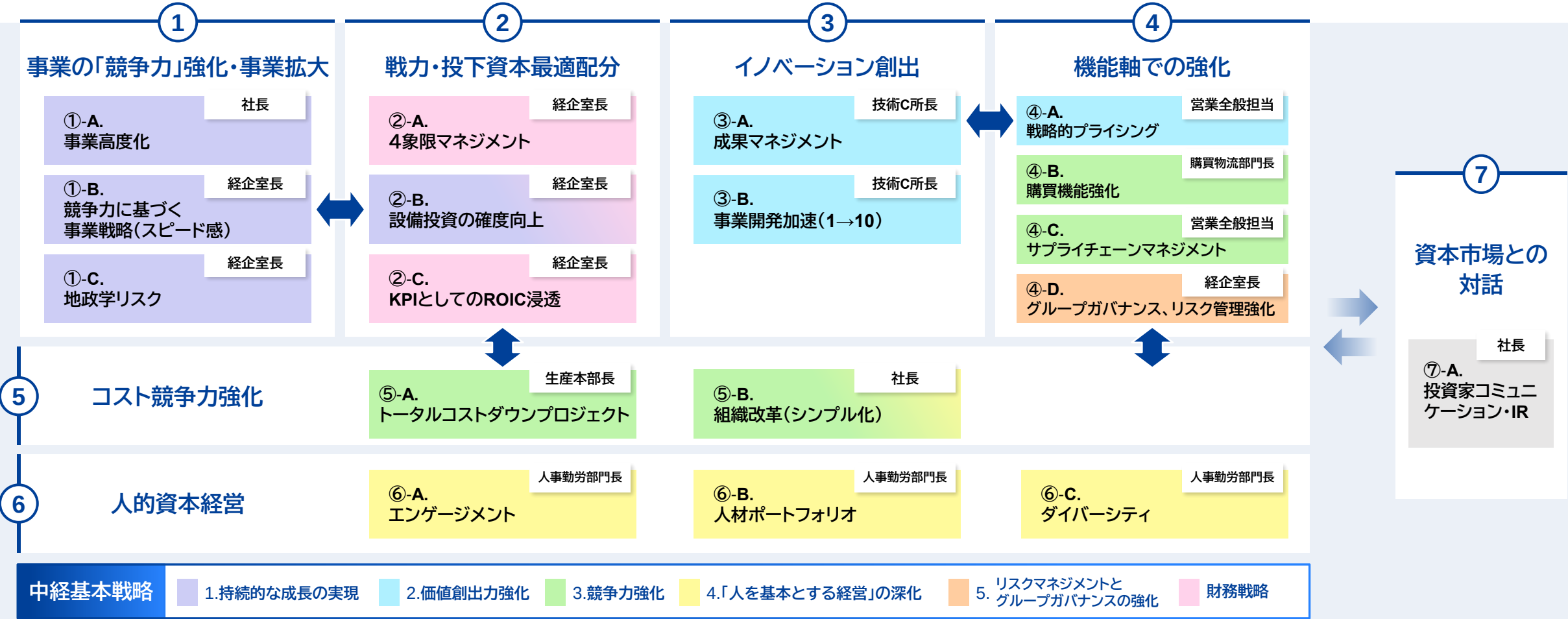
東レの目指す姿	問題意識	着手すべきこと
■ 東レグループ サステナビリティ・ビジョンの実現(成長と社会貢献を実現) ■ 人を基本とする経営 ■ 全てのステークホルダーと資本市場からの信任	■ 持続的かつ健全な成長と事業拡大:将来の成長のためのリソース確保 ・ 足下の収益改善(短期)⇒キャッシュ創出 ・ AP-G 2025達成(中期)⇒重点戦略事業への経営資源投入 ・ 社会的使命を果たし事業拡大(長期)⇒設備投資・研究成果の実現 ■ 世界的な事業環境変化⇒(組織の壁を越えた)スピード感 ■ 競合激化⇒競争力強化	■ 時間軸に沿った経営の重点施策の設定 ■ 事業間横串の課題設定と推進 ■ 実効性の強化

具体的経営施策・課題への落とし込み



東レの経営重点施策

AP-G 2025の基本戦略および具体的施策について、事業環境変化とそれに伴う優先順位を踏まえ、あらためて「経営重点施策」として整理し、実効性を高めるため役員を執行責任者として割り当てている



中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2025” の推進

東レの事業領域と成長性

セグメント	2013~23年度		2023~25年度(中経)	
	売上CAGR	23年ROIC	売上CAGR	25年ROIC
繊維	+2.6%	6% 1	+2.8%	7% 5
機能化成品	+2.2%	4% 2 3	+8.3%	8% 6 7 8
炭素繊維複合材料	+9.9%	2% 4	+12.9%	4% 9
環境・エンジニアリング	+2.1%	8%	+7.1%	9% 10
ライフサイエンス	-1.1%	-2%	+7.2%	3% 11
全社合計	+3.0%	2.8%	+6.6%	約5%

セグメント中の改善領域（短～中期）

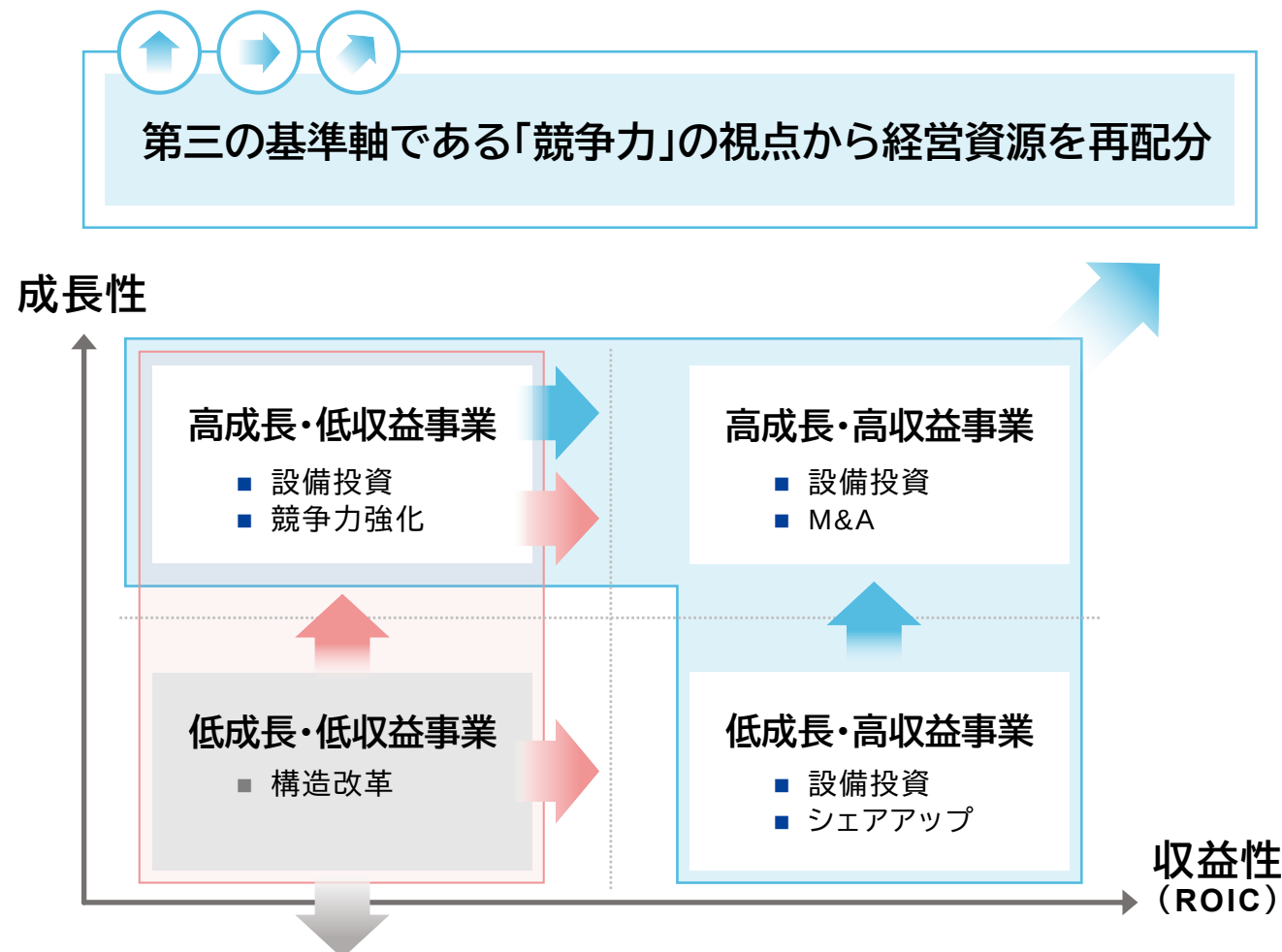
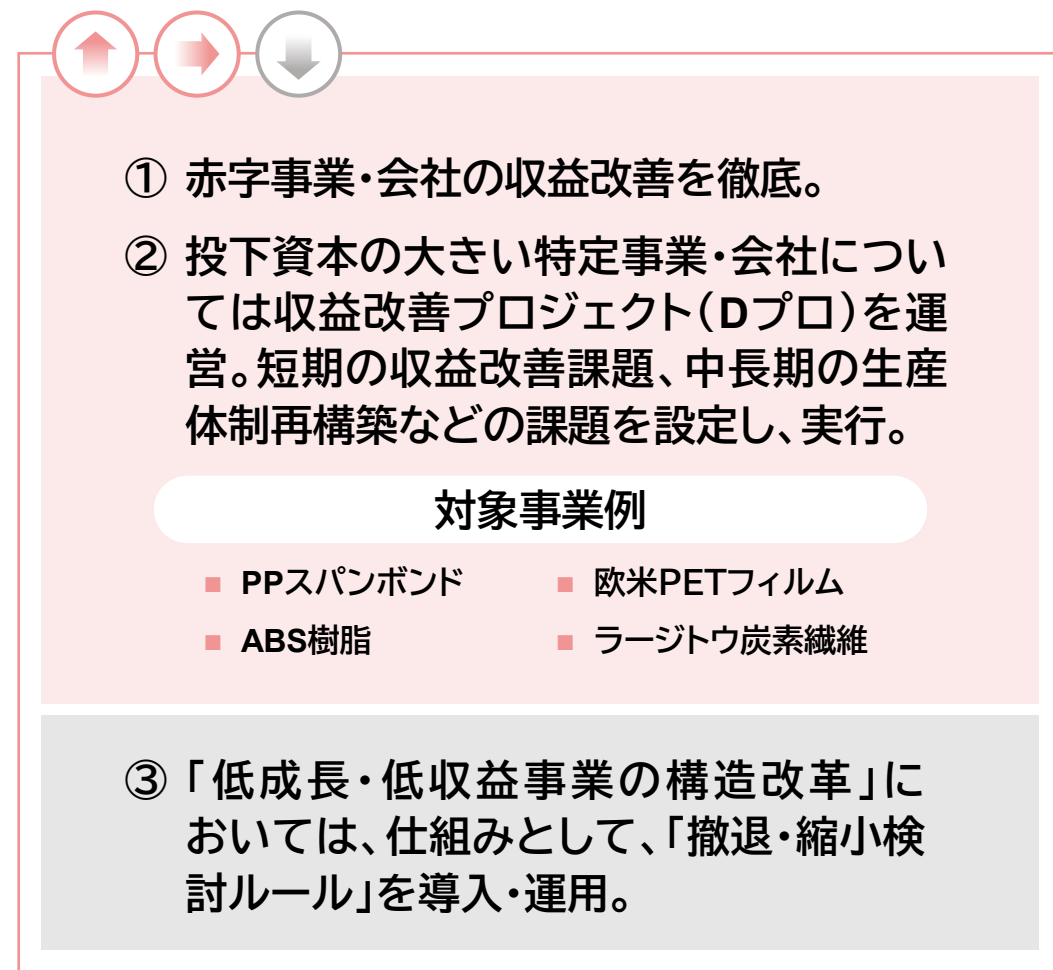
- 1 PPスパンボンド、ポリエステル短繊維
- 2 PETフィルム
- 3 ABS樹脂(TPM社)
- 4 ラージトウ(Zoltek社)

セグメント中のコア成長領域（中～長期）

- 5 繊維:エアバッグ、人工皮革、縫製一貫型製品
- 6 樹脂:PPS樹脂(xEV)
- 7 フィルム:MLCC離型用フィルム、
コンデンサ用極薄フィルム
- 8 電情材:半導体、有機EL関連
- 9 炭素繊維:航空機、水素タンク
- 10 水処理(逆浸透(RO)膜)
- 11 医薬

「成長性と収益性の4分類」に基づく事業構造改革

- 全社への影響が大きい特定事業・会社について、収益改善プロジェクトを運営。
- 成長事業に対しては「事業特性」と「競争力」に合わせた事業戦略により全体で事業を高度化。

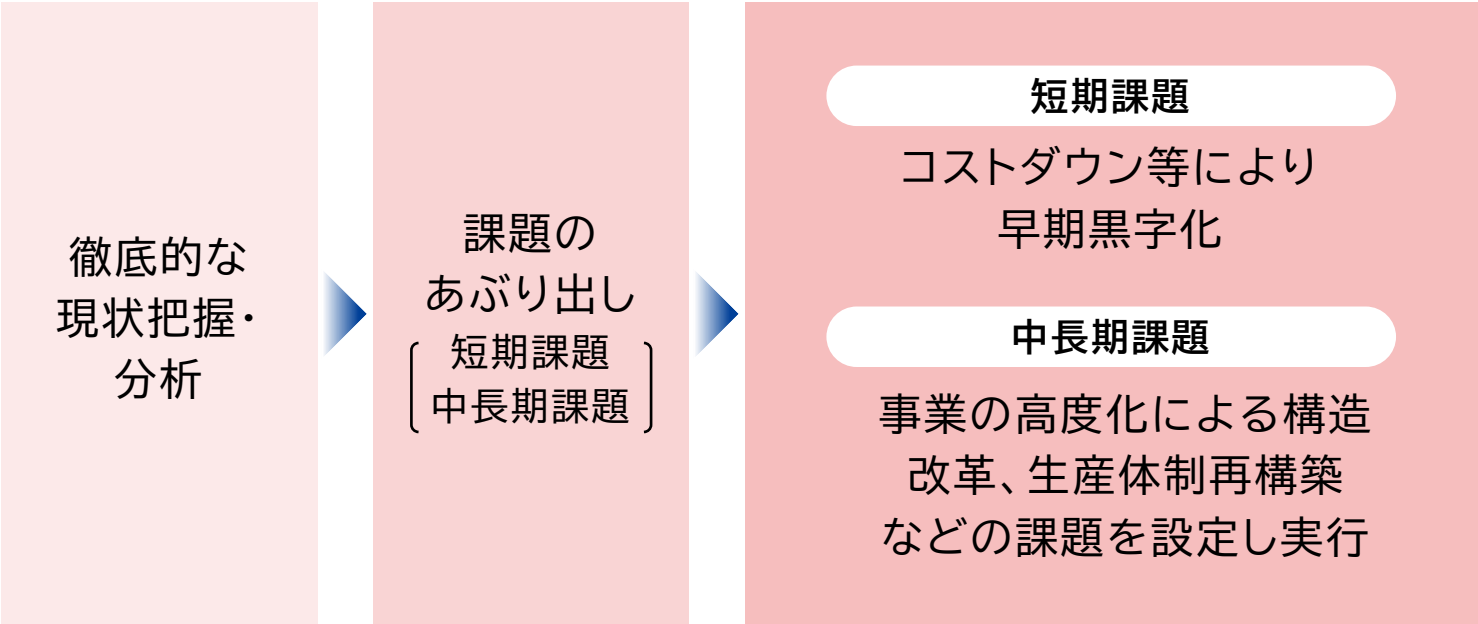


特定事業・会社の収益改善プロジェクト(DARWINプロジェクト)

特定事業・会社の収益改善プロジェクト(通称: **DARWINプロジェクト**) PJリーダー: 社長

“ 生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、**変化に最もよく適応したものである。** ”
Charles Darwin(1809~1882)

事業	特定事業・会社
繊維	PPスパンボンド*1
繊維	ポリエステル短繊維*2
樹脂・ケミカル	TPM社
フィルム	TPA社
フィルム	TFE社
フィルム	PFR社
炭素繊維複合材料	Zoltek社



(*1) 対象会社: TAK社、TPN社、TPJ社、TPF社、TID社

(*2) 対象会社: 東レ、ITS社、PFR社、TAK社

市場構造変化、競合の台頭による競争力低下などから、
中経策定時より大きく状況が変化した事業・会社の稼ぐ力の復活

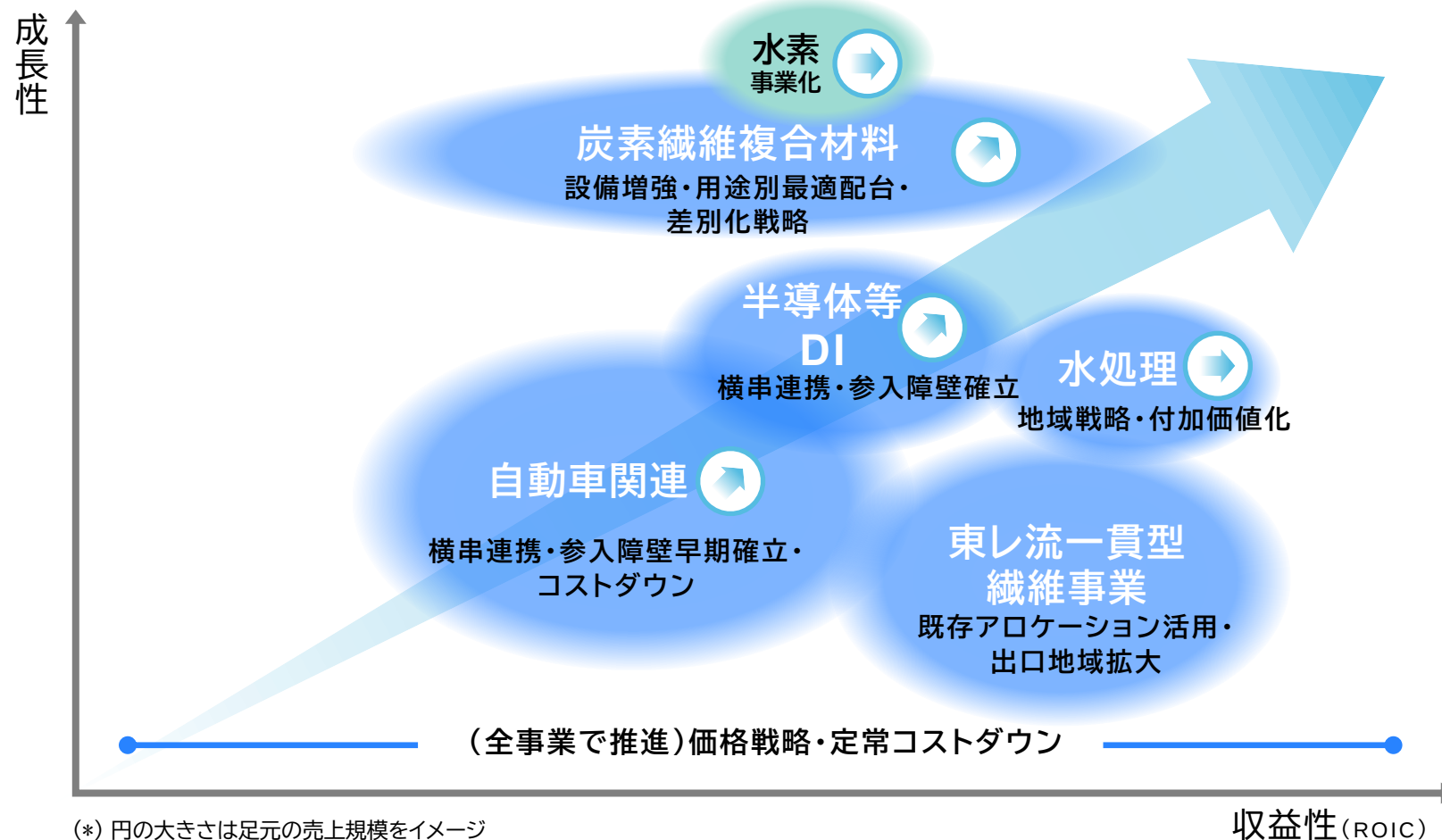
特定事業・会社の構造改革の成果

事業・会社	～2023年度	今後の見通し
ZOLTEK社 (ラージトウ炭素繊維)	稼働に応じた生産体制変更による総固定費の削減	- メキシコ／ハンガリー間のグローバルオペレーション強化の推進 - 産業用途等、風力発電翼以外への用途展開 - ハンガリーの再生可能エネルギー活用による用役コストダウン - 風力発電翼用途需要回復により、メキシコ工場は24年度第4四半期のフル稼働、24年度の黒字化を見込む
欧米PETフィルム	- PETフィルムの汎用品主体の製膜ラインの停機実施 - 生産体制見直しによる固定費の削減 - 戦略的プライシングの推進	- グローバルに差別化品を供給 汎用品→付加価値品(MLCC離型用途等)転換 - 欧米生産能力適正化・除却 - TPA社・TFE社は24年度の黒字化を見込む
PPスパンボンド	停機等生産体制の見直しによる固定費削減	- 差別化の推進、新規用途開拓、生産規模の適正化 - 戦略的プライシングの推進 24年度第4四半期からの黒字化を目指す
TPM社 (ABS樹脂)	- 品種構成の改善 - 固定費削減 23年度下期黒字化	- サーキュラーエコノミー推進による新規顧客開拓 - 付加価値化の推進 - 他素材代替
バッテリーセパレータフィルム (特定会社外)	設備除却実施	構造改革継続

【2023年度からの
事業利益改善額】
数百億円を
見込む

「成長性と収益性の4分類」に基づく成長領域の強化

東レの高成長・高収益事業(イメージ図*)



- 市場において高い「競争力」(品質・シェア・技術・サプライチェーン等)を有する事業の最適事業戦略
- 財務の健全性を保ちつつ収益改善・事業拡大する「東レのROIC向上」推進
- 成長性は高いが、大規模な初期投資を必要とする事業(炭素繊維等)の差別化による収益性向上
- アセットライトによる高収益事業(東レ流一貫型繊維事業等)の拡大

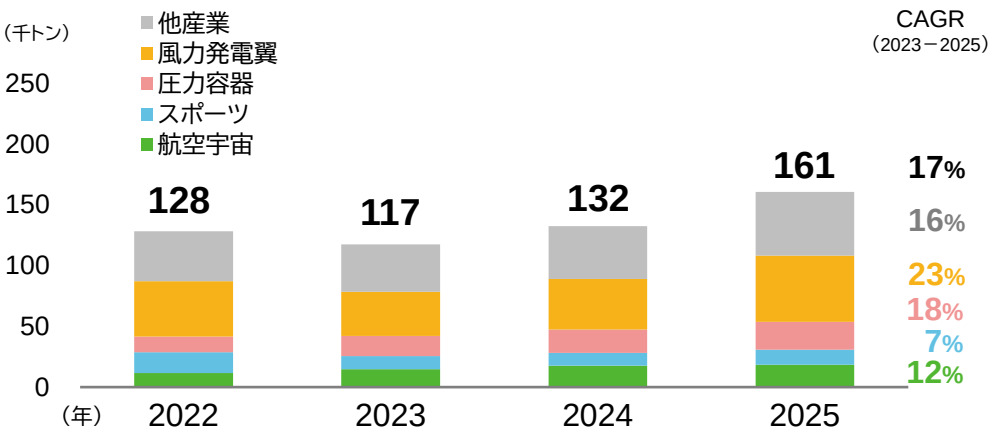
炭素繊維複合材料事業の事業戦略・課題 - 拡大に向けた基本方針 -

事業環境

2026年以降需要拡大が見込まれる用途

炭素繊維需要規模2030年に2025年比			炭素繊維需要規模 2030年近傍に	宇宙産業の市場規模(*) 2040年に2025年比
水素タンク	洋上風力発電	UAM	次世代航空機	宇宙(ロケット)
4倍 (90,000t)	1.3倍 (92,000t)	10倍 (2,000t)	3,000t	2.3倍 (1兆\$)

用途別需要見通し



(*)モルガンスタンレー社予測に基づく <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>

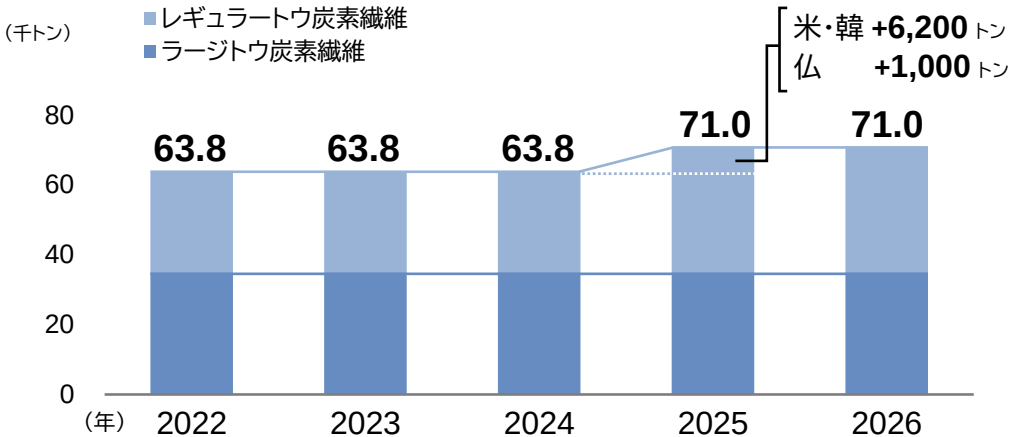
基本方針

- 高品質品の提供によるカーボンニュートラル社会実現への貢献
- グローバル拠点での設備増強による事業拡大

炭素繊維複合材料セグメント事業利益(億円)

2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し	2025年度 中経
159	132	210	360

東レグループの生産能力

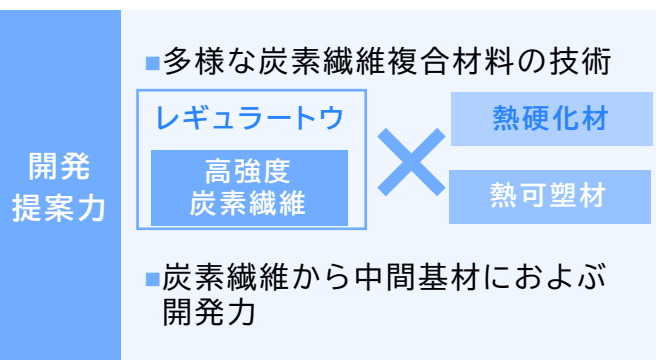


炭素繊維複合材料事業の事業戦略・課題 – 用途・製品戦略 –

航空用途

高強度炭素繊維とプリプレグの組み合わせによる事業拡大

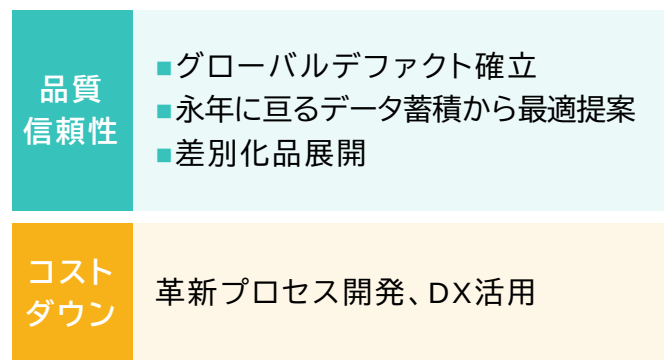
- ① 短期：民間航空機の需要回復の確実な取り込み
- ② 中期：UAM、宇宙用途の開発・用途展開
- ③ 長期：次世代航空機向けの開発推進



産業用途

炭素繊維新品種開発による用途拡大

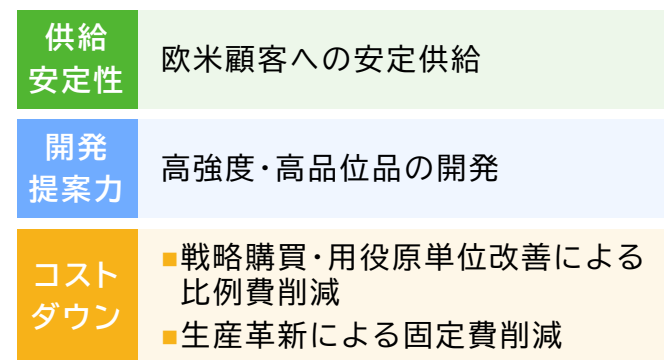
- ① 圧力容器用途（CNG・CHG）での事業拡大
- ② 炭素繊維・プリプレグの品質競争力強化
- ③ プロセスエンジニアリング力による設備生産性の向上及びコストダウン



ラージトウ戦略

DARWINプロジェクトによる早期黒字化・構造改革

- ① 2025年以降回復する風力発電翼用途需要の取り込み
- ② メキシコ工場のコスト競争力活用によるグローバルオペレーション拡大
- ③ ハンガリー工場のコストダウン
- ④ 洋上風力発電・長尺翼用高品質グレードの開発
- ⑤ 風力発電翼用途以外の新用途への展開、欧州中間基材連携



炭素繊維複合材料事業の事業戦略・課題 ―地域戦略―

- 各地域に拠点を持つ強みを活かし、各地域固有（経済安全保障・各国エネルギー政策、重要顧客）の用途戦略を展開
- 消費地生産と適地生産の最適組み合わせによるグローバルオペレーション

欧州

- ① 民間航空機、ウラン回転胴、衛星用途、高級車向け付加価値品拡大
- ② 圧力容器用途（CNG・CHG）拡大
- ③ 中間基材メーカー連携による効率化とシェア拡大

米州

- ① 民間航空機回復需要の取り込み
- ② 圧力容器用途（CNG・CHG）拡大
- ③ 風力発電翼用途の拡大
- ④ 炭素繊維/プリプレグ会社連携によるサプライチェーン延伸・付加価値取り込み

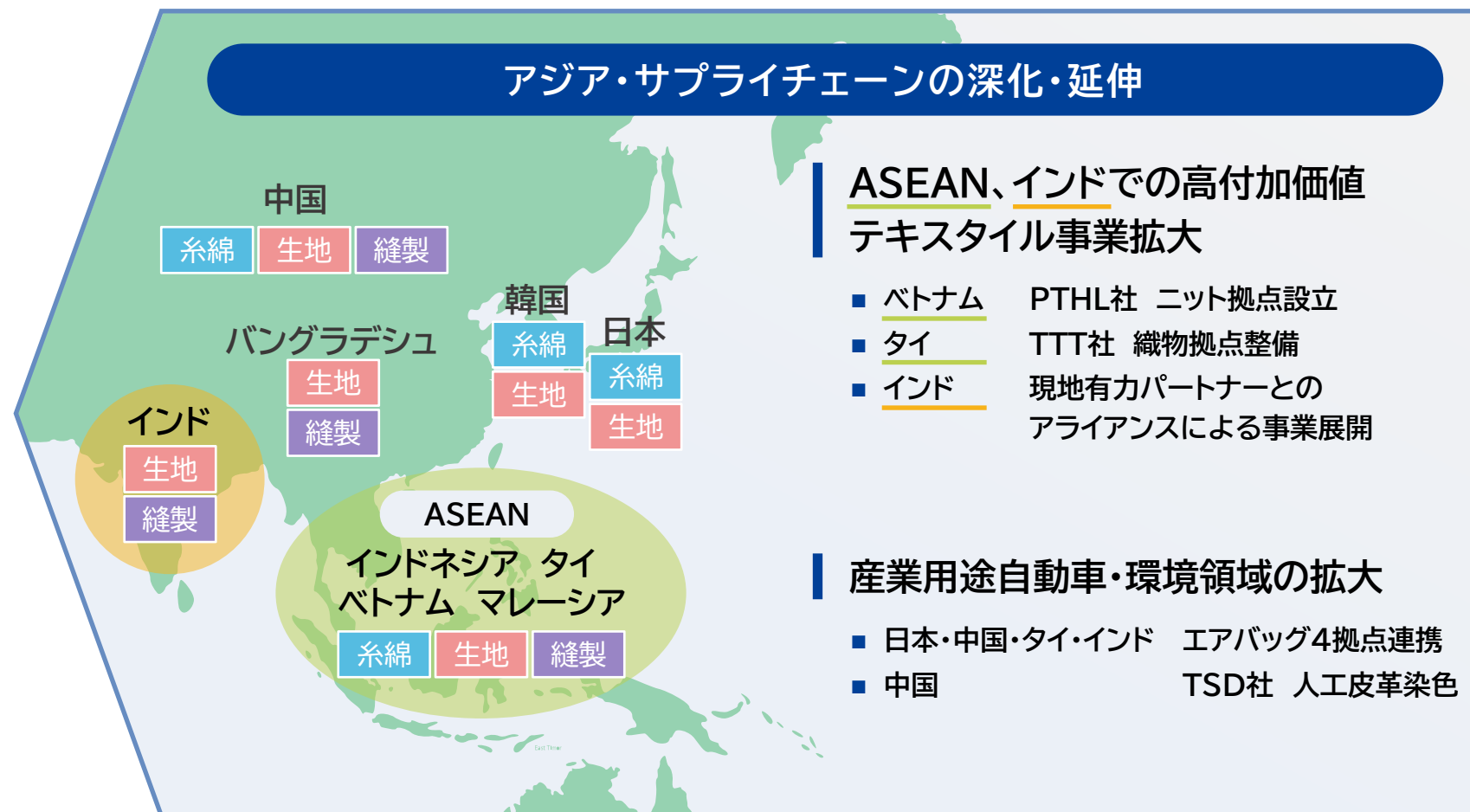
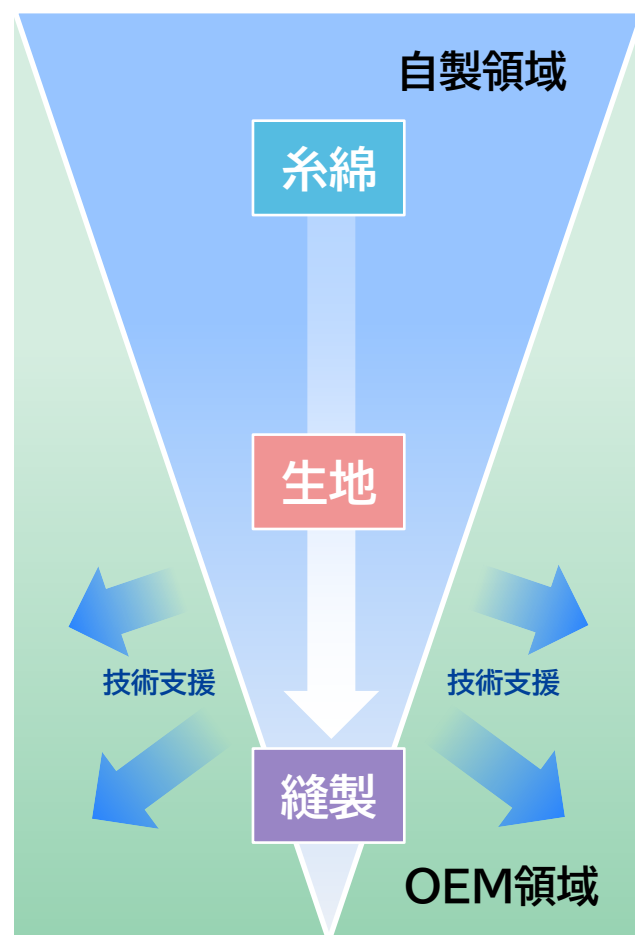
アジア

- ① 圧力容器用途（CNG・CHG）拡大
- ② 日本での航空用途拡大
- ③ スポーツ用途での中間基材拡大
- ④ パソコン筐体、医療用途、燃料電池電極基材等、コンポジット事業拡大
- ⑤ インド市場への産業用拡販

● 東レグループ拠点

サプライチェーンマネジメントによる東レ流一貫型繊維事業の拡大

- 自製の技術・開発力を背景にOEMの戦略的活用による、アセットライトな一貫型サプライチェーンを構築
- 顧客ニーズに対し最適なソリューションの提供を通じて、サプライチェーン全体で収益を拡大



水処理事業の事業展開

RO膜事業 基本方針

● 2025年グローバルシェアNo.1の実現

成長領域でのグローバルな事業展開の推進、海水淡水化No.1の維持と米国・中国でのプレゼンス向上

デファクト維持

海水淡水化

RO膜デファクト化の継続と 交換需要への確実なスペックイン

基本戦略

- デファクト化による海水淡水化No.1の継続
- 安定供給体制の構築
- 技術サービス強化による交換需要へのスペックイン
- 現地化の更なる推進



グローバルで
大型海淡プラント
の建設が継続

主要課題

- 需要増に即応した供給能力の拡大
- コストダウンの徹底
- 耐圧性・耐久性に優れる新製品の開発
- 現地技術サービス機能の強化

成長領域

下廃水再利用

IMS*提案(UF膜+RO膜、MBR+RO膜) により下廃水を新たな水資源へ

*IMS: Integrated Membrane System

基本戦略

- 総合膜メーカーの強みを活かした膜ソリューション提供を通じた付加価値の創出と収益力強化
- リソースの重点投入によるグローバルでの事業拡大の加速



年率10%で
市場拡大

主要課題

- 下廃水再利用向け新製品の開発
- IMSのノウハウ蓄積と技術サポート訴求
- 地域分散する需要への対応
- 専用サイトを通じた発信力の強化

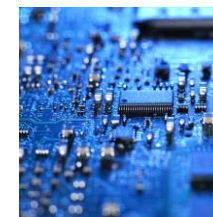
成長領域

半導体生産工程向け超純水

高性能な新製品のグローバル展開 による付加価値の訴求

基本戦略

- 高付加価値品の安定継続供給
- グローバルに有力エンジニアリング会社及びエンドユーザーとのパートナーシップ強化



半導体の高度化
⇒より高純度な水
(高シリカ除去)

主要課題

- 高シリカ除去品の集中プロモーションの実施
- 除去性能を維持した省エネ製品の開発
- 量産体制の整備とコストダウンの推進

戦略的プライシング

- 東レは製品力に加え、供給力・オペレーション力による付加価値を競争力の源泉としている
- 東レの持つ製品力・付加価値を正しく把握し、価値に見合う適切な対価を獲得する
- イノベーション創出と相互に連携した高付加価値化戦略

プライシング現場力向上

バリュープライシングを実践できる
組織能力向上、意識改革

■ プライシングに関するデータ分析研修

データ分析研修テーマ例

- PETフィルム適正価格算出
- 樹脂材料価格決定モデルの検証
- プリプレグ価格分析モデル構築

■ プライシングの現場教育

- 社内外の成功事例共有
- 社外スペシャリストによる知見提供

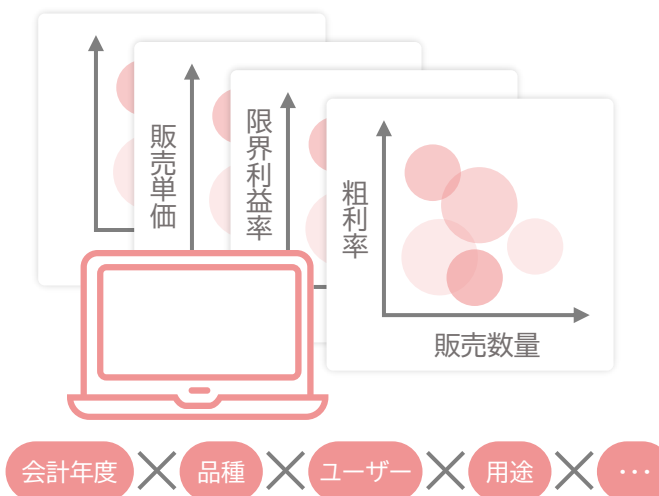
■ 高付加価値化提案につなげるイノベーション定着

価値の見極め
⇒ 生販技研連携による付加価値品創出

実行を支えるデータ基盤整備

スピード感のある課題対応のための
システム基盤整備

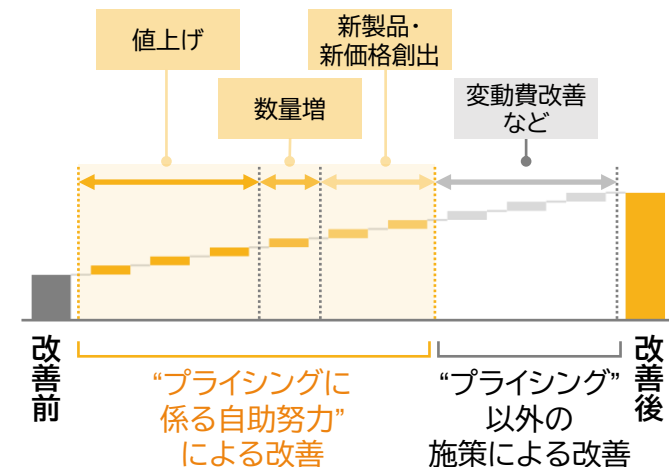
同一品種での価格バラツキ見える化ツール



実行を管理する仕組み構築

目標達成に向けて全社横串での
管理、フォロー実施

プライシング効果の統一算定ルール、
モニタリングの仕組み構築



購買機能強化

従来

各拠点・地域でまとめた連携購買＋本社による主原料(AN,MEG,N66原料)集中購買

今後

購買金額の大きいグループ会社の比例費コスト削減策を全体集約。各拠点のベストプラクティスを共有
本社での社内連携を強化し、エンジニアリング技術で輸入品を含め原料ソースを多様化した製品を開発。グローバル展開
→グローバルにBCP強化と比例費コスト削減を加速する

中国

- 華東・華南で2010年から域内連携を推進
- 原料大增設によるサプライヤ開拓を推進
- 中国現法は現地調達拡大

韓国

TAK社が韓・中・インドネシア・インド
の関係会社の主原料を集中購買

米国

DXを駆使して2021年から域内連携を実施

各地域のBCP・比例費コスト削減活動を集約

- 購買・物流部門が13工場の主要品目を集中購買
- 共通原料に絞って 集中購買(AN, MEG, N66)
- 生産本部／購買・物流部門連携で原料ソース多様化を推進
- 域内連携からグローバル連携に

コスト競争力強化

- 組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進
- 横串の活動やコストダウン取り組み事例の情報共有を全社横断で図る仕掛けに加えて、特に海外関係会社の原価管理、収率改善についても取り組みを強化

トータルコストダウンプロジェクト

3年間累計で**2,000億円**のコスト削減

比例費削減活動

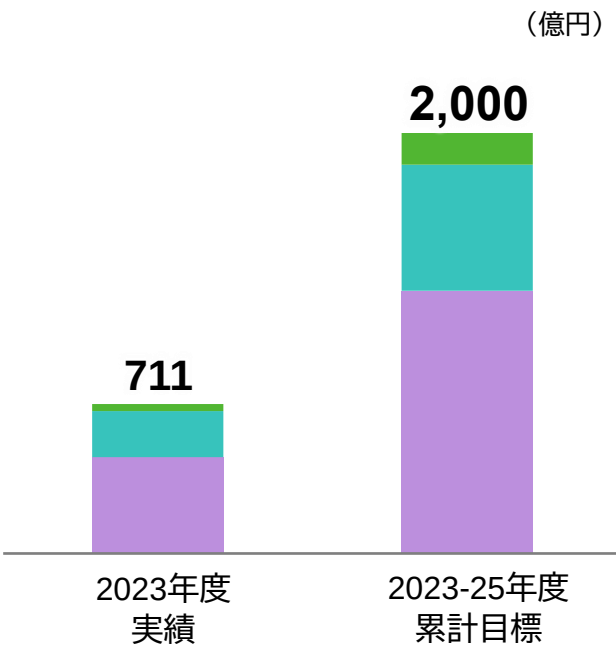
2023年度削減額 **457億円**
削減目標 1,250億円／3年

固定費削減活動

2023年度削減額 **219億円**
削減目標 600億円／3年

生産プロセス革新

2023年度削減額 **34億円**
削減目標 150億円／3年

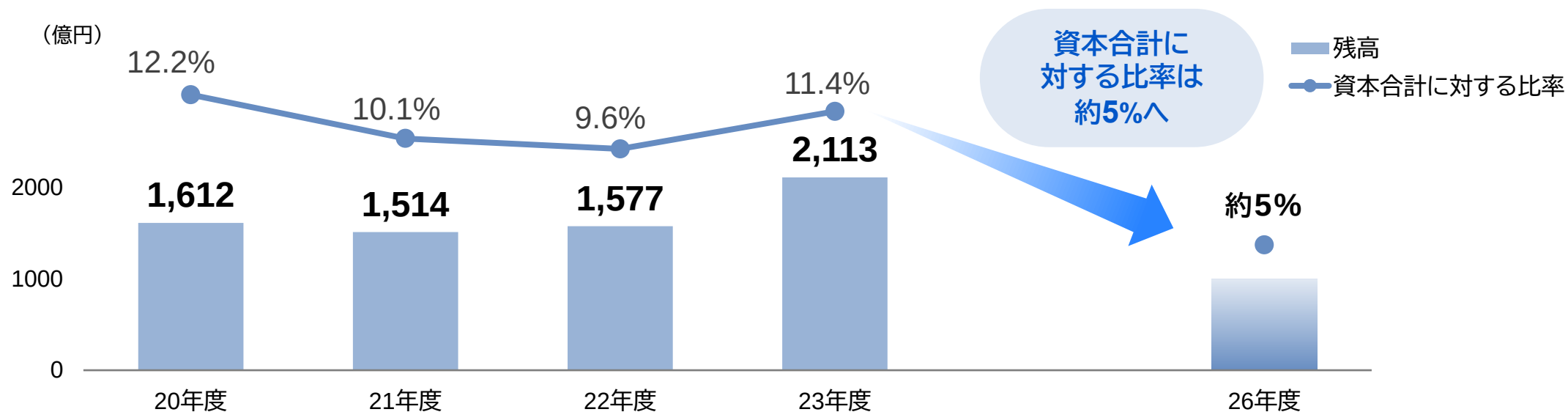


政策保有株式の縮減

資本効率の改善を加速するため、政策保有株式を半減する

2024年度～2026年度の3年間で 50%(約1,000億円)削減

売却代金は、全額 株主還元(自己株式取得)に充当



キャピタル・アロケーション

AP-G 2025のキャピタル・アロケーションに追加する形で、
政策保有株式の売却と売却代金を活用した株主還元(自己株式取得)を実行する

AP-G 2025 目標

- フリー・キャッシュ・フロー プラス(3年間累計)
- D/Eレシオ 0.7以下

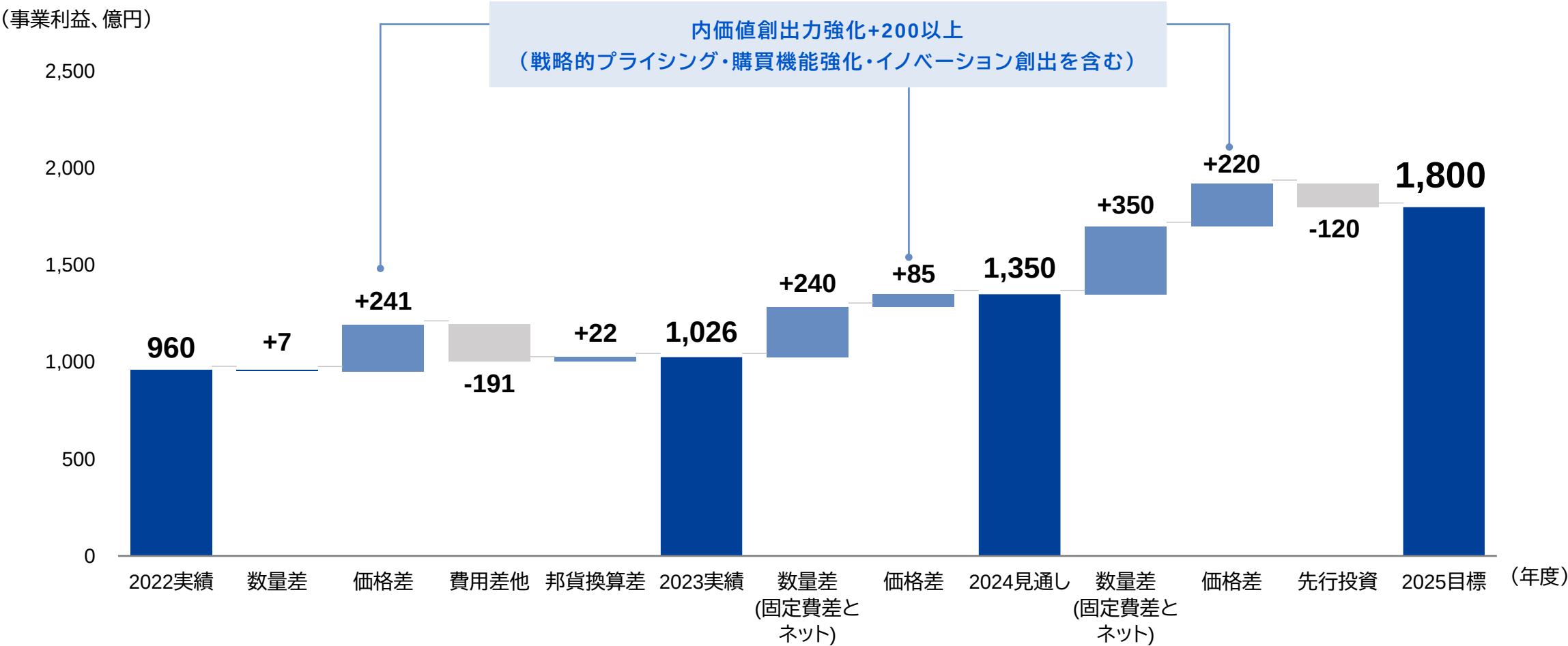
キャピタル・アロケーションイメージ(2023～2025年度)の3年間累計



※1 研究開発費控除前

AP-G 2025 成長要因

数量差と価格差による増益計画に大きな変更はないが、事業環境変化による事業毎の戦略や購買機能強化等、
具体的施策を随時修正しながら推進



AP-G 2025の進捗

億円

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度見通し	AP-G 2025 2025年度目標
売上収益	24,893	24,646	26,200	28,000
事業利益	960	1,026	1,350	1,800
事業利益率	3.9%	4.2%	5%	6%
ROIC※	2.7%	2.8%	約4%	約5%
ROE	5.0%	1.3%	約5%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	2,373億円 (3年間累計)	647億円	—	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.62	0.55	約0.6	0.7以下 (ガイドライン)

※：税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

“AP-G 2025”為替レート前提:125円／US\$

II

參考資料

東レグループの成長領域

サステナビリティイノベーション事業(*1) とデジタルイノベーション事業の売上収益を全体の6割程度まで拡大

AP-G 2025の成長領域

SI事業

サステナビリティイノベーション事業(*1)

*1.「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群

DI事業

デジタルイノベーション事業

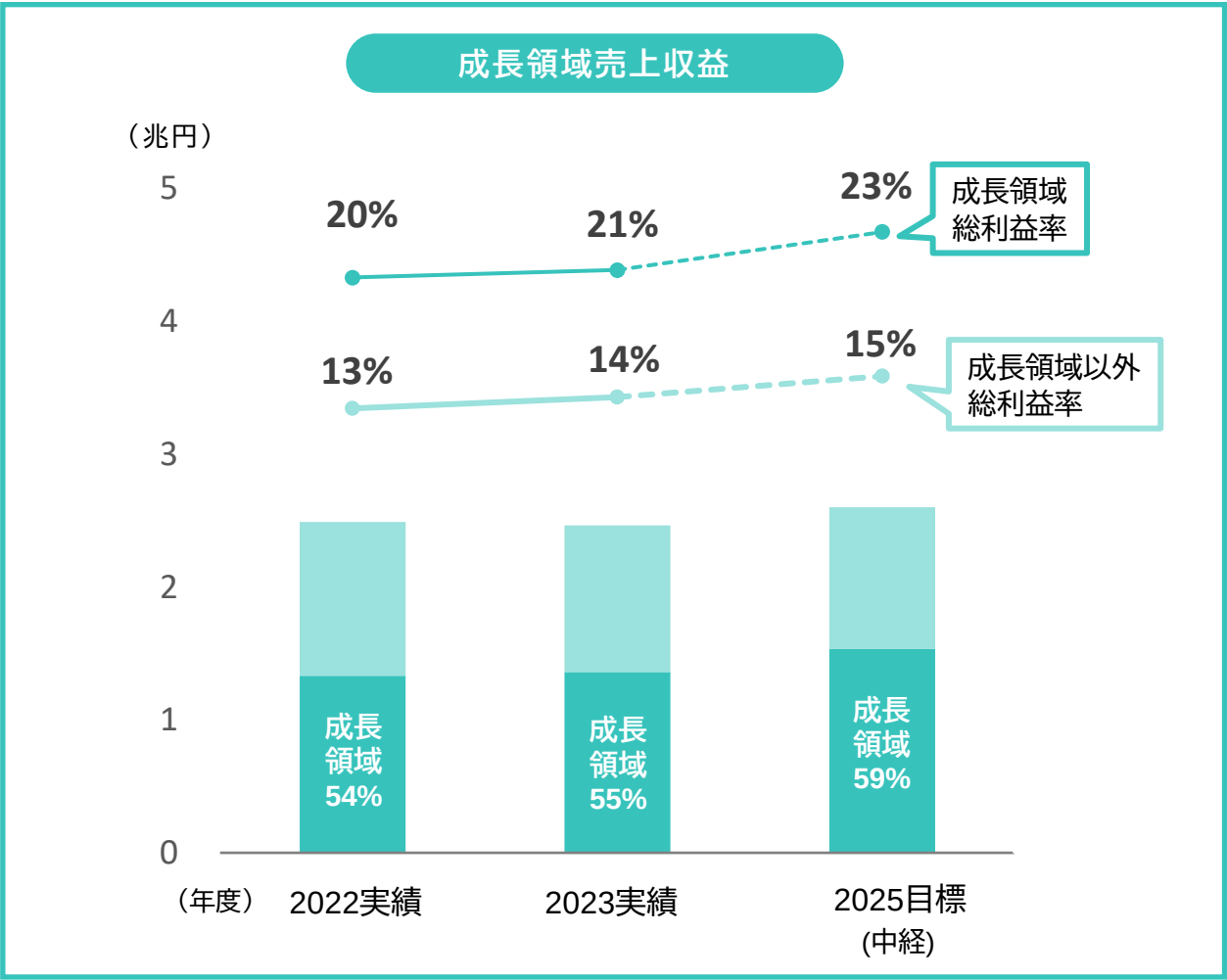
1 気候変動対策を加速させる製品

2 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品

3 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品

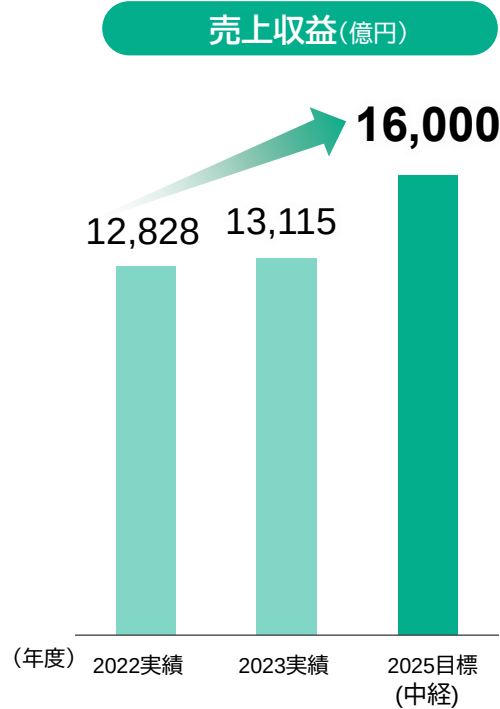
4 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品

デジタル技術の浸透により、利便性や生産性の向上に貢献する材料、装置、技術、サービスなど



東レグループの成長領域

SI事業 サステナビリティ イノベーション



医療と公衆衛生に貢献



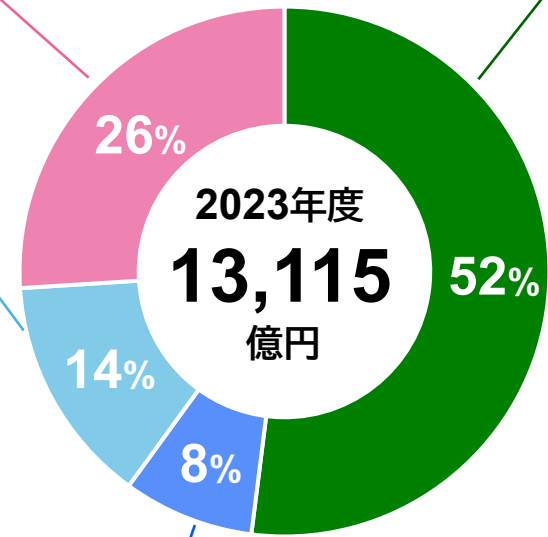
安全な水・空気の提供



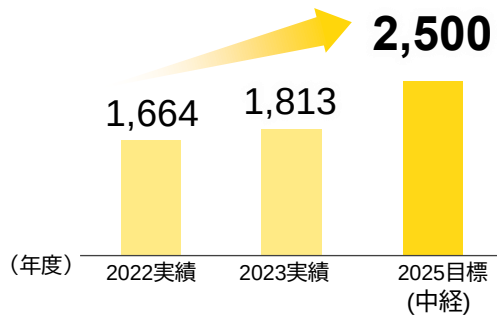
資源循環への貢献



気候変動対策の加速



DI事業 デジタル イノベーション



半導体モールド用
離型フィルム



ディスプレイ用材料



エレクトロコーティ
ング剤・実装材料



半導体検査装置

2023年度の主な取り組み

SI事業

サステナビリティ
イノベーション

- 山梨県並びに東レを含む技術開発参画企業10社は、大規模P2Gシステム※によるエネルギー需要転換・利用技術開発に係る実証事業地であるサントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所(山梨県北杜市)の脱炭素化を目指して、大規模P2Gシステムの構成機器をトータルシステムとして構築する現地工事を2024年2月に開始。
- サウジアラビア王国のヤンブ4海水淡水化プラント向けに、逆浸透(RO)膜を受注。東レの中東での15年以上にわたる堅実な実績の積み上げが高く評価されたものであり、従来の蒸発法と比較して設備費や運転コストの低減を実現。造水能力は45万m³/日で、完成後はマディーナならびにメッカに飲料水を供給する。
- 膵がんの診断補助を使用目的とした体外診断用医薬品「東レAPOA2-iTQ」を、2024年2月22日に日本国内にて販売を開始。既存の腫瘍マーカーとは異なる物質を測定することから、従来検出できなかった膵がん患者を早期に検出できることが期待される。



DI事業

デジタル
イノベーション

- スマートフォンやテレビにおける有機ELディスプレイの採用拡大、自動車の高度化に伴うパワー半導体の需要拡大を背景に、感光性ならびに非感光性ポリイミド(PI)の増能力を実施中。環境対応ニーズを満たすため、N-メチル-2-ピロリドン(NMP)フリーPIなどの製品ラインナップ拡充にも注力している。



※: 再生可能エネルギー等由来の電力を活用し水の電気分解から水素を製造する技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大と温室効果ガスの削減において、世界的に期待されている

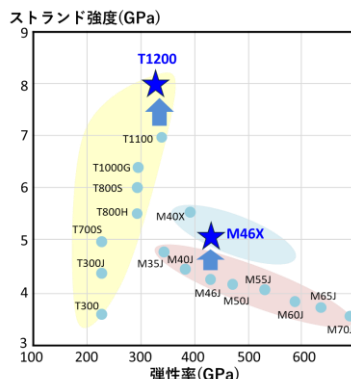
高強度炭素繊維

超高強度トレカ®T1200

独自のナノスケール構造制御技術をさらに発展させ、従来比10%以上の引張強度向上を実現した世界最高強度の炭素繊維「トレカ®T1200」(強度8.0GPa)を創出。航空機用途をはじめとする幅広い用途に展開予定

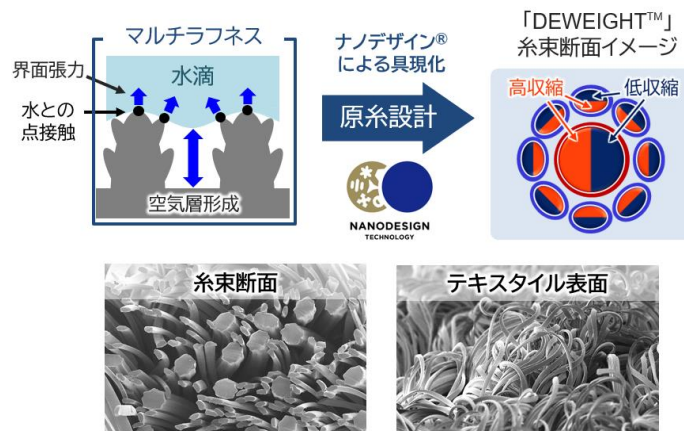
高弾性・高強度トレカ®M46X

従来と同等の高弾性率を維持したまま、20%以上の強度向上を実現した炭素繊維「トレカ®M46X」の開発に成功。釣竿、自転車、ゴルフシャフトなどのスポーツ用途を中心に用途開拓を進め、2024年度中に販売開始を計画



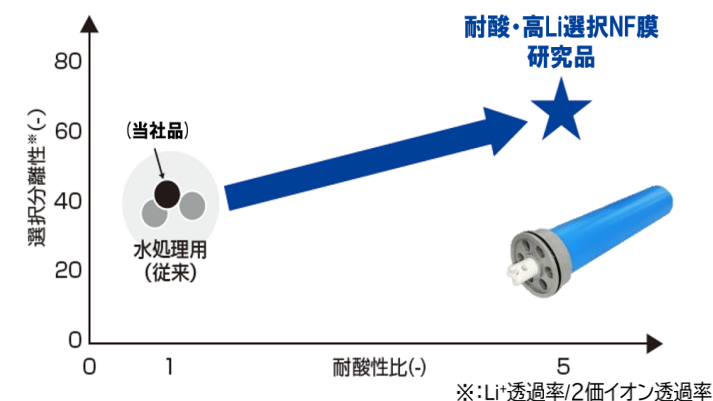
PFASフリー撥水テキスタイル

- 優れた水滴除去性と心地よい着心地をPFASフリーで実現した撥水ストレッチテキスタイル「DEWEIGHT™(デューエイト)」を開発
- 蓮の葉や鳥の羽といった撥水性の高い天然物の表面に存在する「マルチラフネス構造」(特殊な凹凸構造)を、独自の複合紡糸技術NANODESIGN®を活用することでテキスタイル表面に形成
- 2025年春夏シーズン向けから、アウターからボトムスまで展開を計画



分離膜によるリチウム回収

- 今後大量発生が見込まれる車載用の使用済みリチウムイオン電池から、希少金属のリチウムを高純度かつ高収率で回収可能なナノろ過(NF)膜を創出
- 従来品比約5倍の耐酸性と、約1.5倍のイオン選択分離性を実現
- リチウム回収プロセスに本膜技術を適用することで、回収時のCO₂排出量の大幅削減が期待。2027年度までの実用化を目指して開発を加速



2025年度 サステナビリティ目標

相対比はいずれも2013年度比

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2022年度実績 (IFRS)	2023年度実績 (IFRS)	2025年度目標 (IFRS)
サステナビリティイノベーション事業の 売上収益※1	5,624億円	12,828億円 (2.3倍)	13,115億円 (2.3倍)	16,000億円 (2.8倍)
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※2	0.4億トン	9.5倍	10.3倍	15.0倍
水処理貢献量※3	2,723万トン／日	2.5倍	2.7倍	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位※4※6※7	356トン／億円	33%削減	36%削減	40%削減
日本国内のGHG排出量※5※6※7	245万トン	21%削減	26%削減	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位※7	14,693トン／億円	26%削減	35%削減	40%削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品
※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)およびWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出
※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出
※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030 年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す
※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す
※6. 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じた算定方法に変更
※7. 2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出

ESGに関する社外からの評価

■ CDP

2024年2月

Water Security:A-
Climate Change:B

■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2024年2月

Toray Industries, Inc.
Chemicals

**Sustainability
Yearbook Member**

S&P Global Corporate Sustainability
Assessment (CSA) Score 2023

S&P Global CSA Score 2023: 63/100
Score date: February 7, 2024
The S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score is the S&P
Global ESG Score without the inclusion of any modelling approaches.
Position and scores are industry specific and reflect exclusion screening criteria.
Learn more at <https://www.spglobal.com/esg/csa/yearbook/methodology/>

S&P Global

Sustainable1

■ MSCI

2023年5月

MSCI
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

Member of

**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

2023年12月

「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」の
Asia/Pacific Index



2023年9月

「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good

2023年6月

「FTSE4Good Index Series」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



**2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。

MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。

MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry